

長崎と広島で地元連絡協議会

地元の関係者で構成する地元連絡協議会（協議会）が、2015年9月9日に放影研長崎研究所で、2日後の9月11日に広島研究所で開催された。長崎は第24回、広島は第21回目の協議会となった。

長崎の協議会には委員20人のうち12人が出席した。開会に先立ち、秋本英治事務局長が新委員を紹介。次いで丹羽太貫理事長があいさつを行った後、長崎協議会会長の片峰茂長崎大学学長により議事が進められた。

まず丹羽理事長が概況報告を行い、続いてRobert L. Ullrich 副理事長兼業務執行理事が最近の研究成果について、飛田あゆみ長崎臨床研究部部長代理が被爆二世臨床調査について報告した。次いで、山口邦雄長崎生物試料センター副センター長が生物試料センターの進捗状況について、楠洋一郎放射線生物学／分子疫学部長が米国アレルギー感染症研究所（NIAID）との共同研究の進捗状況を報告し、児玉和紀首席研究員が東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究事業について、寺本隆信業務執行理事が広報活動について説明した。

広島の協議会には委員15人中、代理出席3人を含む13人が出席し、広島協議会会長の越智光夫 広島大学学長によって議事が進められた。長崎の協議会と同様、丹

羽理事長の概況報告、Ullrich 副理事長兼業務執行理事の最近の研究成果の報告に続き、大石和佳広島臨床研究部長が被爆二世臨床調査について、児玉喜明生物試料センター長が生物試料センターの進捗状況について報告した。

被爆二世臨床調査に関して、第2健診サイクルにおいて調査開始以降4年間で約10,000人が受診し、目標とする80%の受診率をほぼ達成したとの報告があり、今後は調査の集計を行い、被爆二世に関する有病率や疾患の発生などについて解析や評価を行う予定であることが説明された。

両協議会とも、放影研が保有するデータと研究成果に関して活発な意見交換が行われ、地元からの貴重な声を聴くことができた。そのうち広島の協議会では、市内の医療機関が保存している被爆者らの生物試料も放影研で一括管理できるようなシステムを構築してはどうかといった意見や、広島研究所の早期移転に関する要望などがあつた。

この協議会は、地元の要望を放影研の事業運営に反映させることを目的に設置されているもので、今回出された意見や要望を真摯に受け止め、今後の事業運営に活かしていきたい。



長崎研究所で開催された第24回地元連絡協議会



広島研究所で開催された第21回地元連絡協議会